

平成24年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

平成24年度 事業報告

I 主要な取組み

平成19年度からの6年間の中期計画期間の最終年度を迎え、教育、研究、地域貢献等について、これまでに行った取組みをさらに推し進め、目標達成に向けた着実な進捗を図るとともに、国際化の推進や次期中期計画の策定などに取り組んだ。

1 教育・学生支援

[教育の内容に関する事項]

- 平成23年度に開講した大学連携リーグ（県内の大学や短大、高専8教育機関）の「ふくい総合学」の講座を基に本学の独自科目として教養の最前線A「健康長寿から地域を捉え直すーこころ・からだ・しゃかいの視点からー」を開講した。
- 地域の実状や課題を素材とした教育としては、次のような事業を実施した。
経済学部では、永平寺町商工会の「まちづくり懇話会」に参加し、産業や観光に活かすため、学生の意見を提案した。
学術教養センターの観光学ゼミでは、学生が熊川宿の観光ガイドツアーを企画、実施した。
海洋生物資源学部では、地域の協力を得ながら、水産物加工や定置網漁業実習などの体験学習を実施した。
- 経済学部の「特別企画講座」など学部等および大学院の授業において、客員教授やゲストスピーカーによる講義を開講した。
- 大学院ビジネススクールで財務・経営戦略、企業経営のケース分析など実践的な講義を開講した。

[学生への支援に関する事項]

- 公募型プロポーザルによる福井キャンパス食堂の運営改善や、学生の課外活動を支援するため器具备品庫を新設した。
- 学生の憩いのスペースとして、福井キャンパスにおいては図書館前ロビー、小浜キャンパスにおいては事務室前スペースの整備を行った。

2 研究

- 大学独自の学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費や学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費、県が実施する地域貢献研究推進事業・大学連携研究事業などを活用し、地域特性や大学の独自性を生かした研究を実施してきた。
- 福井県立大学で開発した小麦「福井県大3号」が品種登録された。
- 研究活動の活性化のため、平成25年度から経常研究費を削減し、新型の学内競争資金を創設することを決定した。

- ・平成24年度から26年度を期間とする特定研究として、次の3つの研究を行うこととした。

【東アジアと地域経済研究】

東アジア諸国の消費者行動、市場構造および県内企業の海外経営の状況を考察

【未利用バイオマス資源化】

微生物発酵によりキチンオリゴ糖（※）を大量生産する技術を確認し、健康機能性食品および農業資材を開発

※カニやエビの殻から精製したキチンを原料として製造される化合物で、整腸機能やかぜの予防効果があるとされる。

【水産食品研究】

エビ、カニ、サバの生産・加工・流通における企業間の提携関係およびそれらの品質管理、商品の規格化の解明

3 地域貢献・国際交流・情報発信面

【地域貢献に関する事項】

- ・県内企業のアジア進出や市場開拓を支援するため、地域経済研究所に、アジア経済部門を設け、ベトナム、タイ、ミャンマーなどの現地調査、アジア経済フォーラムなどによる情報提供、商工会議所やふくい貿易促進機構と連携した研修会等を実施した。

【国際交流に関する事項】

- ・新たにベトナムの貿易大学、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学との学術交流協定を締結した。
- ・短期留学の派遣先に、イギリスのウスター大学、ケンブリッジ大学、アメリカのELSランゲージセンター、中国の上海師範大学を追加するとともに、1年次生を対象としたアジアへの短期派遣研修として、シンガポールへの学生派遣を実施した。
- ・平成23年度に福井キャンパスにオープンした「World Café」において、24年10月から外国人インストラクターを2名体制にするなど充実を図った。また、小浜キャンパスにおいても平成24年4月から外国人インストラクターが常駐し、英語を学べる「Ocean's X」をオープンさせた。

【情報発信に関する事項】

- ・本学の研究成果等を紹介するPRパネルを製作し、県内高校での巡回展示を行った。

4 業務・財務運営面

- ・第2期中期計画の策定に向けて検討を進め、平成25年3月27日に県の認可を受け、第2期中期計画を策定した。
- ・教員評価制度については、制度を改正し、平成24年度の評価結果を平成25年度の教員研究費の配分に反映することとした。

II 主な業務実績指標の状況

- ・ 一般選抜志願倍率（25年度入学） 8.1倍（公立大学平均6.4倍）
- ・ 就職内定率（24年度卒業） 95.3%（全国大学平均93.9%）
- ・ 科学研究費補助金 40件（新規11件、継続29件）57,112千円
- ・ 受託研究費・共同研究費・奨学寄付金 39件 45,578千円
- ・ 公開講座 70講座 218コマ 延べ受講者数 3,471人

決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,273,162,000	2,273,162,000	0	
施設整備費補助金等	29,411,000	31,378,131	1,967,131	
授業料、入学料および入学検定料収入	1,005,804,000	1,020,609,092	14,805,092	
雑収入	78,999,000	82,059,477	3,060,477	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	65,587,000	50,822,278	△ 14,764,722	
目的積立金取崩	150,000,000	154,866,750	4,866,750	
収 入 合 計	3,602,963,000	3,612,897,728	9,934,728	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	987,148,000	938,729,448	48,418,552	
一般管理費	612,185,000	552,153,123	60,031,877	
人件費	1,908,632,000	1,961,898,321	△ 53,266,321	
施設整備費等	29,411,000	31,154,722	△ 1,743,722	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	60,587,000	48,685,950	11,901,050	
支 出 合 計	3,597,963,000	3,532,621,564	65,341,436	
収 支 差 額	5,000,000	80,276,164	75,276,164	

貸借対照表

(平成25年3月31日)

[単位：円]

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,964,863,000	
建物	3,840,230,038		
減価償却累計額	▲ 1,038,946,415	2,801,283,623	
構築物	127,059,450		
減価償却累計額	▲ 106,848,104	20,211,346	
機械装置	155,629,947		
減価償却累計額	▲ 35,304,314	120,325,633	
工具器具備品	1,541,265,844		
減価償却累計額	▲ 953,834,052	587,431,792	
図書		1,854,809,767	
美術品・收藏品		11,050,000	
車両運搬具	13,234,460		
減価償却累計額	▲ 7,425,221	5,809,239	
有形固定資産合計		10,365,784,400	
2 無形固定資産			
特許権		7,599,067	
ソフトウェア		36,416,856	
電話加入権		1,398,600	
その他の無形固定資産		232,971	
無形固定資産合計		45,647,494	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		75,630	
投資その他の資産合計		75,630	
固定資産合計		10,411,507,524	
II 流動資産			
現金及び預金		1,068,425,710	
未収入金		21,457,629	
たな卸資産		1,629,267	
流動資産合計		1,091,512,606	
資産合計		11,503,020,130	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	684,585,840		
資産見返補助金等	163,690,006		
資産見返寄附金	88,727,701		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	4,195,211		
資産見返物品受贈額	1,594,969,782	2,536,168,540	
長期リース債務		117,239,517	
固定負債合計		2,653,408,057	
II 流動負債			
預り補助金等		73,409	
寄附金債務		56,658,364	
前受受託研究費等		3,985,234	
預り科学研究費補助金等		10,920,090	
預り金		23,339,650	
未払金		367,649,841	
短期リース債務		109,392,592	
流動負債合計		572,019,180	
負債合計		3,225,427,237	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
地方公共団体出資金		8,508,312,000	
資本金合計		8,508,312,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金		277,739,150	
損益外減価償却累計額	▲ 1,022,500,724		
資本剰余金合計		▲ 744,761,574	
III 利益剰余金			
教育研究等環境改善積立金		403,167,203	
当期末処分利益		110,875,264	
(うち当期総利益 110,875,264)			
利益剰余金合計		514,042,467	
純資産合計		8,277,592,893	
負債純資産合計		11,503,020,130	

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

[単位：円]

経常費用		
業務費		
教育経費	273,647,341	
研究経費	506,626,706	
教育研究支援経費	295,114,807	
受託研究費	33,831,544	
受託事業費	2,000,484	
役員人件費	62,786,436	
教員人件費	1,655,333,603	
職員人件費	<u>362,413,970</u>	3,191,754,891
一般管理費		360,727,075
財務費用		
支払利息		11,744,819
経常費用合計		<u>3,564,226,785</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,509,577,024
授業料収益		733,718,794
入学金収益		101,360,200
検定料収益		45,719,400
受託研究等収益		
国または地方公共団体	5,653,727	
その他の団体	<u>28,177,818</u>	33,831,545
受託事業等収益		
国または地方公共団体	<u>2,000,484</u>	2,000,484
補助金等収益		18,065,934
寄附金収益		10,636,516
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	94,543,445	
資産見返補助金等戻入	23,649,754	
資産見返寄附金戻入	9,679,186	
資産見返物品受贈額戻入	3,542,659	
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等戻入	<u>305,335</u>	131,720,379
財務収益		
受取利息	<u>577,522</u>	577,522
雑益		
財産貸付料収入	38,945,700	
講習料収入	414,000	
手数料収入	115,850	
物品等売払収入	549,540	
科学研究費補助金等間接経費	24,204,645	
その他	<u>17,252,220</u>	81,481,955
経常収益合計		<u>3,668,689,753</u>
経常利益		104,462,968
臨時利益		
運営費交付金収益		<u>4,371,096</u>
当期純利益		108,834,064
目的積立金取崩額		<u>2,041,200</u>
当期総利益		<u>110,875,264</u>

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期末処分利益		110,875,264
	当期総利益	110,875,264	
II	積立金振替額		403,167,203
	教育研究等環境改善積立金	403,167,203	
III	利益処分額		
	積立金		<u>514,042,467</u>


監査報告書


平成25年6月17日

公立大学法人福井県立大学

理事長 吉田 優一郎 殿

公立大学法人福井県立大学

監事 浅田利博 

監事 川村一司 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 役員（監事を除く）の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上